

長野県社保協ニュース

<http://www.n-syaho.com>



<30-01> 2025年3月3日(月) 長野県社会保障推進協議会

<事務局> 380-0838 長野市県町 593 長野県高校教育会館3階

TEL 026-219-6314・FAX 026-219-6316 E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

長野県社保協 第30回年次総会 開催

県社保協は22日、長野市の会場で第30回年次総会と記念講演を開催。会場に21名が参加、オンラインの接続は27カ所でした。



長野県民医連・佐野達夫会長は開会にあたり、「長野県民医連は経営危機を克服し地域医療を守り抜くために、オール

地域のたたかいとして請願署名活動に取り組んだ。この署名を携えて長野県健康福祉部と懇談。『医療機関の経営困難にたいする支援を求める要望書』とともに、署名を提出した。県からは『今月中に国に診療報酬引き上げを要望する』と回答を得ることができた」と述べ、「連帯を広げながら社会保障充実の運動を進めていく」と挨拶しました。

県社保協・藤本ようこ事務局長による活動方針提案の後、団体・地域社保協が発言しました。

団体・地域社保協から 10名が発言

○県生連：生活保護引き下げ違憲訴訟が大詰めを迎えている。福岡高裁は地裁判決を覆し逆転勝訴。原告勝訴の流れ明確だが予断は許されない。最高裁あて署名運動を行っている。

○年金者組合：25年度の年金支給の改定が発表された。物価は2.7%上昇だが、年金改定は

1.9%にとどまる。値切られた年金は二度と復活しない。年金引き下げは財界の要求。

○保険医協会：健康保険証存続の運動、自治体への意見書採択は40市町村になり県内過半数を超えた。資格確認書は原則申請主義、皆保険の根幹として保険証発行の復活を求める。

○長野地区：訪問介護報酬の引き下げ撤回求める意見書は、長野市、飯綱町、小川村で採択された。長野市で補聴器購入の助成制度と、子ども医療費助成の完全無料が実現。

○松本地区：松本市が子ども医療費助成の完全無料を実施し近隣自治体に広がる。訪問介護報酬引き下げ撤回の意見書採択、塩尻市はJA社協民医連の連名で請願、全会一致で採択。

○諏訪地方：介護保険料は、基金取り崩しさせて引き上げ幅を抑えた。茅野市生活保護しおりを改善。子ども医療費助成は、入院時食費全額助成を堅持しながら完全無料をめざす。

○上伊那地区：訪問介護報酬の引き下げ撤回求める意見書採択の陳情の取組み、上伊那医療生協として地域の全市町村議員に説明会の開催通知を出した。10名の議員が参加。

○佐久地区：介護保険料は引き下げが1町、据え置き4市町。訪問介護改善と保険証存続の意見書採択の陳情に取り組んだ。11月、11市町村に社会保障改善要望7項目を提出した。

○飯伊地区：保険証存続の意見書採択の陳情、保険医協会と連名で取り組んだ。マイナ保険証の学習会（民商、健康友の会）を開催。訪問介護の意見書採択の陳情に取り組んだ。

○上小東御地区：準備会を経て1月30日に9つの構成団体で再開総会を行った。上小東御地区から社会保障改善の運動を広げる地域社保協になっていく決意である。

第30期長野県社保協 役員体制

【代表委員】宮沢裕夫（保険医協会）、佐野達夫（民医連）、細尾俊彦（県労連）、小林吟子（医労連）、松丸道男（障県協）、北沢忠（年金者組合）

【事務局長】藤本ようこ（民医連）

【事務局次長】小布施美佐（医労連）、原淳（保険医協会）、小栗浩（障県協）、関島直志（民医連）

【運営委員】唐沢佑作（高教組）、西澤桃子（県教組）、八重田景子（県労連）、古澤絵美（県生連）、戸沢一雄（年金者組合）、相沢道人（長商連）、大西英之（長野地区）、塩原秀治（松本地区）、備前光正（諏訪地方）、山口とよ子（上伊那医療生協）、高橋誠（上伊那医療生協）、唐澤一夫（飯伊地区）、増田文昭（佐久地区）、中村靖（上小東御地区）

【会計監査】磯野紀子（建交労）、太田千枝子（年金者組合）

伊藤周平教授が講演 『社会保障の財源問題』

総会の後、「社会保障の財源問題と税制改革・社会保障改革の方向性」と題し、伊藤周平教授（鹿児島大学・法文学部）が記念講演をしました。講演から「税制改革と財源確保の方向性」の部分について、以下抜粋して紹介します。



2020年からの新型コロナに対応した各国での巨額の財政出動とそれに伴う財政悪化は、税収確保の観点から、多国籍企業や富裕層の税逃れの規制強化と税制の国際ルールを定める国際的合意の動きを加速した。OECD（経済開発協力機構）を中心に検討が進み、2021年10月には、デジタル課税の導入など多国籍企業への課税強化、法人税の最低課税率（15%、その後21%）の導入などについて、140の国・地域からなる国際的同意がなされた。

また、コロナ禍とそれに続く記録的物価高に対処するため、ドイツなど100か国以上の国が、付加価値税（日本の消費税に該当）の減税に踏み切っている。しかし、日本政府は、消費税は社会保障の安定財源であり財源確保のために必要との従来からの主張を繰り返し、消費税減税に踏み込もうとせず、こうした世界的な流れに背を向け続けている。結果として、消費や経済の回復も遅れている。

少子化対策を含めた社会保障の財源確保の方向性は明らかであろう。消費税を増税することなく（むしろ減税し）、現在の不公平税制を是正し所得税や法人税の累進性を強化することで財源を確保するという方向である。

参加者の感想

「私が普段から疑問に思っていることをズバズバ言ってくれて、とても興味深く聞くことができました。コロナ禍は最前線で働いたので、あの時の医療崩壊は忘れることができません。」

「消費税をなくす、大企業への負担を応分に支払ってもらおう声をねばり強くあげていかなければとあらためて思います。」

長野県社保協は、訪問介護報酬引き下げ撤回や保険証の存続等を求めてたたかいを広げてきました。30期も、社会保障の充実を求め、学習と対話を広げて運動を進めます。よろしくお願いたします。